

2011年6月20日

東北電力株式会社
代表取締役 海輪 誠 殿

第87回定時株主総会に対する質問書

脱原発東北電力株主の会
株主 篠原 弘 典
宇根岡 實
末 永 和 行
須田 剛
河野 正義
多々良 哲

会社法第314条および会社法施行規則71条に定められている当社の株主としての権利に基づき、下記の〈質問事項〉につき質問いたします。法の精神に鑑みて、取締役の説明義務を尽くされて、誠意をもって回答されるよう望みます。

なお、回答にあたっては、どのような質問に対する回答であるのか、総会出席の一般株主にも理解しうるような形で回答がなされるよう求めます。

くれぐれも株主の権利が侵害されることのないように、自由な発言が許される総会となるように、公益事業の株主総会としてふさわしい対処がなされることを求めます。

なお、この事前質問書は東北電力にリンクを有するすべての人々へのメッセージでもあります。殊に、「電力マン」の全てに開示される事を期待します。

< 質問事項 >

1. 2006年3月1日(水曜日)の第164回国会・衆議院予算委員会第七分科会で、将に今回の福島第一原発で起きている津波の影響や電源喪失・水素爆発現象を質疑しています。この事は承知していましたか。
2. 理科年表には、「貞観地震」の記載があります。それでも「想定し得ない災害」と主張する事は妥当と思いますか。
3. 電力会社は従来より原発の「多重安全性」を主張して来ましたが、現実によりこれが否定された訳です。女川原発の「多重安全性」見直しはどのように行なわれるのですか。
4. 3月17日付北海道新聞に拠れば、『東京電力福島第一原発を設計した東芝の元技術者、小倉志郎さん(69)＝横浜市＝が16日、東京の外国特派員協会で記者会見し、「1967年の1号機着工時は、米国ゼネラルエレクトリック社(GE)の設計をそのままコピーしたので、津波を全く想定していなかった」と明かした。』と云う。女川原発の、安全係数としての想定津浪高さはどれ程ですか。その算出根拠は何ですか。
5. 「牡鹿半島では陸地が東側に水平に5.2メートル動く地殻変動があり、沈降も1.1メートルあったこと」が指摘されています(朝日新聞3月16日)。設置基準から逸脱したのではないですか。
6. 非常停止後の冷却系維持の為に必要な電力は幾らですか。稼動に必要なポンプは何台ですか。その電源系統は幾つに、どの様に担保されているのですか。
7. 福島第一の事象では、極めて初期型の炉型である事が災害要因の一つに挙げられて居ます。女川1号炉も同型ですが、Mark I以降の「改良」点に則して、なお稼働させるとすれば、その脆弱性をどのように評価するのですか。
8. 原子炉安全性見直しに伴う、改造箇所は何々ですか。その「コスト」はどれ程を見込むのですか。
9. 災害に対する「引当金」準備は如何ほどですか。今後の変更はあるのですか。
10. 使用済燃料の貯蔵方法を変更する予定はありますか。あるとすればどの様なものですか。
11. 政府は3月20日、東京電力福島第一原発の事故について、その損害補償額が1兆円を超すと判断して、原子力事業者による損害賠償を定めた「原子力損害賠償法(原賠法)」の例外規定を初めて適用しましたが、これは結局国民の「血税」での補填を意味します。最後は国民全てが一私企業を救済する事になる訳です。この責任を経営者はどう取るべきと考えますか。
12. 東京電力への「融通」見通しを示して下さい。
13. 火力発電等、予備・休止電源出力は幾らあるのですか。
14. 6月4日付朝日新聞によれば、『東電幹部は「水素爆発の事態を招いたことを考えれば、排気に関する設計に不備があったといえる」と話している。』そうですが、当社の場合はどうなのですか。
15. 関西電力は、利回り上昇で起債を見送りましたが、当社の資金繰りには影響しないのですか。
16. 6月9日、東電株は150円を割り込みましたが、当社の株価水準の見通しをどう予想するのですか。
17. 6月9日付「日刊ゲンダイ」によれば、『シンクタンクの公益社団法人「日本経済研究センター(JCER)」がまとめたレポートにはこうある。〈事故処理には一義的には東電の使用済燃料の再処理関係の引当金や利益剰余金など3兆7000億円をまず充てるべき。その上で、高速増殖炉開発や核燃料サイクルの研究などを凍結すれば毎年2000億円が浮く。さらに青森県六ヶ所村にある再処理工場の操業も凍結すれば、電力業界が再処理費用として積み立て予定の一部を充てることができる〉とし、これら既存の仕組みを見

直すだけで〈12兆円の原子力埋蔵金(10年間)〉を捻出することが可能としているのだ。
〈増税したり、電気料金を引き上げたりする必要はない〉ともハッキリ言い切っている。』との事です。「核燃料サイクル」の継続にこだわる当社としてはどのように反論するのですか。

18. 6月11日付時事通信の報道によれば、『原発事故による巨額賠償に対応するため同機構を新設し、原発を運営する電力会社などが「相互扶助」の考えに基づき負担金を拠出する。期限までに納付しなければ原子炉の運転を禁止する規定も設けた』そうだが、この場合の「負担金」は電気料金に反映されるのですか。
19. 6月11日付産経新聞によれば、『1993～99年に国際原子力機関（IAEA）の事務次長を務めたスイスの原子力工学専門家ブルーノ・ペロード氏が産経新聞のインタビューに応じ、福島第一原子力発電所事故について「東京電力は少なくとも20年前に電源や水源の多様化、原子炉格納容器と建屋の強化、水素爆発を防ぐための水素再結合器の設置などを助言されていたのに耳を貸さなかった」と述べ、「天災というより東電が招いた人災だ」と批判した。』という。事実なら「不作為による不法行為」に当たります。同型炉を有する当社はどのような対応をしたのですか。
20. 5月25日付朝日新聞に拠れば、「3号機の冷却配管、地震で破損か 津波前に」と題して、『宮崎慶次・大阪大名誉教授（原子炉工学）は、損傷の原因は地震の可能性が高いと指摘する。高圧注水系の配管は建屋内を通過しており「津波の直撃を受けて壊れることは考えにくい』と指摘する。震源により近い当社女川原発での「配管損傷」の状況はどのようなものですか。
21. 立命館大学の島堅一教授によると、電力会社の実際の支出をまず集計し、（発電に要する電力会社の支出は『有価証券報告書』に記載されている）電力会社の支出費用だけでは原発での発電は成り立たないので、技術の開発や電源三法交付金によって巨額の財政支出が充てられている分も原発の発電コストの一部として計上し、出力調整が出来ない為揚水発電で補完せざるを得ない（総コストの按分）と考えると、原発の発電コストは12.23円と算出する。当社の発電コストの算出に比べてどこが間違っているのですか。
22. 国や電力会社はこれまで原子力発電の1kWhの発電単価を約5円と説明していましたが、3月11日の福島第一原発事故以降も、発電単価は同じと当社は考えているのですか。
23. 「NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)によると、日本の潜在的な再生可能エネルギーには、●太陽光→2万9550メガW(火力発電所30基分) ●風力→78万2220メガW(同782基分) ●地熱→2万540メガW(同20基分) ●中小水力→2万7600メガW(同28基分) あるといます。これ等「潜在的な再生可能エネルギー開発コスト」と「核燃料サイクル開発コスト」を比較した場合、どちらが優れているのですか。
24. 日本経済研究センター(東京)の岩田一政理事長は5月31日、国の原子力委員会で、「福島第一原発事故で、廃炉や避難者の所得補償などにかかる費用は今後10年間で5兆7千億～20兆円にのぼる」とする試算を示し、これらに充てる財源として、再処理事業は凍結し、東電の利益剰余金と使用済み核燃料の再処理引当金、計約3兆7千億円や、年間4300億円ある国の原子力予算のうち高速増殖炉開発なども凍結させて捻出する計約2兆円、電力業界が将来の再処理事業のために積み立てる12兆円の半額の6兆円を挙げ、これらを合わせると10年間で計1兆7千億円になるとしています。損害賠償を考えると展望のない「再処理事業」への投資継続は困難、とする判断は正しい様に思われます。当社の判断はどうですか。
25. 産業再生機構で活躍した現役の経産官僚の古賀茂明氏の提言する「東京電力の処理策」では、「国民負担を5兆円近く減らす為に、会社更生法や民事再生法に近い形を取り特別立法で「東電経営監視委員会」のような独立組織を設立する。ここが管財人の役割を果たし、東電の資産査定や賠償額確定作業と並行して株式の100%減資、銀行の債権放棄を実施する。最終的には東電を発電会社と送電会社に分割し、発電に関

する資産は順次売却する。送電会社は再上場を目指す。この案を採用すれば、発電送電分離が実現し、競争原理が働き、電気代は下がっていくし、東電は発電資産の売却で巨額資金を得られて、人員整理などのリストラも進められる。国民負担なしで、賠償資金を得られる」とされています。経済産業省も、業界の抵抗で頓挫した「電力自由化」を再度検討する意向のようですが、「安定供給」に失敗した現在、「発電送電分離」に反対する根拠を再度明示して下さい。

26. 原子力安全委員会の班目委員長は5月19日の記者会見で、外部電源や非常用ディーゼル発電機などの電源を長期間喪失する事態を考慮する必要はないとしている現行指針について、『明らかに間違い』と述べています。「原発運用指針」が間違っていると指摘されている現在、運転再開の場合に「準拠」するものは何ですか。また、制御電源の喪失事由として、どのような事を想定していたのですか。現状、電源喪失時のバックアップ体制はどの様なものですか。何系統でどのようなシステムですか。冷温停止までに必要な電力はどれ程ですか。
27. 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う損害賠償をめぐる5月2日の政府内の試算に拠れば、「賠償は東電が担う。東電は自己資金で足りない分について、電力各社で新たにつくる「機構」から支援を受ける。機構には国も公的資金を拠出。公的資金は、東電を含む電力各社が毎年4千億円を10年間にわたって返済する」との事です。各方面からの批判もありますが、当社はこの案を妥当なものと考えますか。
28. 国際原子力機関（IAEA）の前事務局長でスイスのブルーノ・ペイヨ氏は、swissinfo.ch 日本版で『スイスでは、福島第一原発と同型のミューレベルク（Mühleberg）原発に対し、地下深くから地下水をくみ上げる、ないしは原発の近くにため池を設置するなど、二重の冷却設備を設置。また予備の電線を何本も用意し、第2の堅強な屋根が初期の段階から取り付けられている。また、水素爆発を防ぐための「水素・リ・コンバイナース（Hydrogen re-combiners）」設置は常識だが、こうした安全対策が福島では一切されてなかった。・・・また、福島原発の製作元、米ゼネラル・エレクトリック（GE）は、スイスやヨーロッパで実施されている安全対策を日本に十分に知らせていなかった。・・・』と指摘しています。女川1号炉は福島と同型ですが、これは事実ですか。
29. 4月28日付共同通信は、『厚生労働省は27日、通常時は年間50ミリシーベルトと定めている原発作業員の被ばく線量の上限を当面の間、撤廃する方針を固めた。5年間で100ミリシーベルトの基準は維持する。原発作業に従事できるのは全国で7万人余りしかいない。各地から福島第一原発への派遣が相次ぐ中、規定の被ばく線量を超えると、ほかの原発の保守や定期点検に支障が出かねないとして、経済産業省が厚労省に特例的な措置を要請していた。』と報じていますが、「特例的な措置」としても「許容線量」は変わらないのだから、従事出来る員数は確実に減ります。本当に「定期点検」に支障は無いのですか。
30. NPO法人社会的責任投資フォーラムは、『問題視する立場と推進派では、まず放射能のリスクのとらえ方が大きく異なっている。そしてリスクを広くとらえると、原子力発電には公式の数字（財務数字、およびCO2排出係数）からは見えない隠れたコストが存在することが指摘される』としたうえで、両者のコスト分析を詳細に比較し、『原子力発電事業を行う意義を認めた場合でも、民間企業が行う事業にふさわしいか、投資家の投資対象として相応しい事業かという観点からの判断も必要である。ちなみに、民間企業が原子力発電を行っている国は日本と米国である。ロシア、中国は国有企業が、フランス、韓国、台湾は一国一社で実質独占である。・・・さらに、原子力事故の被害がここまで巨額になることが明らかになったことをふまえ、投資対象として原子力発電事業の有望性も再確認すべきであろう。』と指摘しています。改めて、当社の「原子力発電事業の有望性」を提示して下さい。
31. 本年3月11日及び4月7日に発生した巨大地震と大津波によって、当社も太平洋沿岸部を中心に、多くの電力設備が倒壊・浸水・流出などによって甚大な被害を受けて

- いますが、その主な設備と被害額・当社の被害総額について説明して下さい。
32. 「今回の震災に伴う火力発電所などの電源設備被害は甚大であり、震災前の状態まで復旧するためには、相当の期間を要するものと見込まれ・・・」と事業報告にはありますが、同じ電源設備なのに原発の被害は軽微とされている理由は何ですか。
 33. 震災関連特別損失 1093 億円計上のため、2年ぶりの赤字 337 億円とありますが、特別損失（財産偶発損・災害特別損失）の内訳、原町・仙台・新仙台火力発電所修繕費、配電設備修繕費、原発関連費用等の金額を各々説明して下さい。火力発電設備と変電設備の被災状況、配電設備の損傷等と復旧の見通しを説明して下さい。
 34. 「経営ビジョン 2020」で原子力発電比率を将来的に 40%にするとされていますが、この計画に変更はありませんか。
 35. 当社の対外 P R 費用の総額はいくらですか。その中で原発関連の費用はどの程度ですか。
 36. 節電に努めようという状況の中で、オール電化住宅の推進を今後とも続けて行くつもりですか。
 37. 次世代型送配電ネットワーク（スマートグリッド）の検討は、どこまで進んでいますか。
 38. メガソーラーの進展状況、今後の計画について説明して下さい。
 39. 『河北新報』の記事によれば、昨年 9 月、世界一の洋上風力発電所（100 基 30 万 kW）が英南東部サネット地区沖の海上に完成し、23 日の式典で、ヒューンエネルギー・気候変動相が「我が国は島国であり、風と波、潮流（のエネルギー）を最大限利用すべきだ」と述べ、また、地中深くの岩盤に埋まる埋蔵量豊富な「シェールガス」と呼ばれる天然ガスの台頭が、これからの世界のエネルギー需給を一変させようとしている、とのこと。いつまでも「資源に乏しい我が国」と枕詞のように唱え、原発に固執し、発想の転換・頭の切り替えができない日本の政治家・電力だけが取り残されて行くと考えますが、当社はどうですか。
 40. 本総会に第 4 号議案として、取締役 17 名に対して総額 4800 万円の取締役賞与を支給すると会社提案が出されています。この支給額を提案するに際しての算定根拠を示して下さい。
 41. 昨年取締役の報酬体系見直しが行われ、月額報酬とともに株式報酬型ストックオプションが導入され、取締役には応分の報酬が支払われる事になりました。それでもなお取締役賞与を支出する趣旨は何ですか。
 42. 原発事故等を受けて当社の株価は大幅に下落し、配当金も 1 株につき 30 円から 20 円に減額され、株主は大きな損害を被っています。当期純損益が大幅な損失となっているにもかかわらず、取締役賞与を提案するのはモラルに欠けた行為ではありませんか。
 43. 取締役の報酬等の額に、使用人兼務取締役の使用人分給与 1 億 2300 万円があるとの注記がありますが、誰誰に支払われた給与ですか。
 44. 資産の新エネルギー等発電設備 124 億 1800 万円の内容について説明して下さい。
 45. 資産の原子力発電設備が前期 3626 億 4800 万円から当期 3859 億 300 万円へと 232 億 5500 万円増額している内容について説明して下さい。
 46. 核燃料の装荷核燃料 277 億 4600 万円は、ウラン燃料何トンの価額ですか。
 47. 加工中等核燃料が前期 1164 億 1800 万円から当期 1245 億 7900 万円に、81 億 6100 万円増額している理由は何ですか。加工中等核燃料の項目のうち再処理核燃料の価額の計上額はいくらですか。
 48. 長期投資が前期 610 億 2000 万円から当期 780 億 8300 万円へと 170 億 6300 万円増額している内容について説明して下さい。
 49. 長期前払費用が前期 31 億 4200 万円から当期 54 億 5300 万円へと 23 億 1100 万円増額している内容は何ですか。高レベル放射性廃棄物の貯蔵・輸送に係る

費用の計上額を示して下さい。

50. 長期借入金が前期4899億1100万円から当期5190億4700万円へと291億3600万円増額している内容について説明して下さい。
51. 使用済燃料再処理等費122億6700万円と使用済燃料再処理等引当金の期中増加額121億8100万円の差額8600万円の内訳について明らかにして下さい。それはどの項目に計上されていますか。
52. 使用済燃料再処理等引当金の目的使用122億1800万円の内訳について説明して下さい。どこに対する支払いですか。
53. 使用済燃料再処理等引当金の期中増加額121億8100万円と使用済燃料再処理等準備引当金の期中増加額25億6600万円は、それぞれ何トンの使用済燃料に充当するものですか。
54. 電気事業営業費用に計上されている卸使用済燃料再処理等準備費1億4300万円は、どの社支払われたものですか。その他社からの購入電力量はいくらですか。
55. 当年度に発生した使用済燃料は何トンですか。そのうち再処理等を行う具体的な計画を有しないものは何トンですか。
56. 当期末現在での日本原燃(株)への出資額、再処理契約量、再処理前払い金は、それぞれいくらになっていますか。
57. 日本原燃(株)に対して2010年9月に国内電力各社から4000億円の増資がなされたとされていますが、当社の負担分はいくらですか。
58. 当社の保有する核分裂性プルトニウム量は、当期末にはいくらになっていますか。kg単位で明らかにして下さい。どの再処理工場にいくらづつありますか。
59. 原子力発電施設解体引当金は資産除去債務に振り替えたとありますが、この資産除去債務1252億4500万円の主な内容について説明して下さい。
60. 原子力発電施設解体費52億9300万円が計上されていますが、原子力発電施設解体費の総見積額はいくらになっていますか。
61. 災害復旧費用引当金(長期)123億1200万円、同(短期)828億8700万円の内訳について明らかにして下さい。そのうち原子力発電所の復旧費用はいくらにしていますか。
62. 流動負債の買掛金が前期516億9300万円から当期829億8100万円へと312億8800万円増加していますが、その理由は何ですか。
63. 電気事業営業費用の原子力発電費が1390億6700万円となっていますが、この費用と当期の原子力発電所の運転実績から、当社の原子力発電所の発電単価は、いくらと見積もられますか。
64. 原子力発電のバックエンド費用や今回の福島第一原発事故での損害賠償費用などを勘案すれば、原子力発電の発電単価は高くなるとの評価がなされていますが、当社はどの様に評価していますか。
65. 福島第一原発事故による損害賠償額は10兆円にもなると言われていますが、当社にはその体力がありますか。
66. 核燃料減損額101億9600万円は、使用済核燃料何トン分にあたりますか。
67. 濃縮関連費として14億700万円が計上されていますが、どこにいくら支払われましたか。
68. 原子力発電費の特定放射性廃棄物処分費40億6100万円を計上するに当って、当社の原子力発電所の年間発電電力量はいくらでしたか。ガラス固化体1体当たりの処分単価をいくらとしていますか。
69. 原子力発電費の修繕費233億2900万円の主な内容について説明して下さい。
70. 原子力発電費の損害保険料として11億5400万円が計上されていますが、この契約では最大いくらまで補償されますか。
71. 地帯間購入電力料1394億500万円、他社購入電力料1891億4700万円、地帯間販売電力料1846億7100万円、他社販売電力料18億4900万円とな

っていますが、それぞれの電力量はいくらですか。

72. 当年度の販売電力量 827 億 1000 万 kWh の内訳は、一般水力、地熱、火力、原子力別で、それぞれいくらですか。
73. 当年度、他社の風力発電所からの受電は何社から、いくら電力量になっていますか。その購入電力料はいくらですか。
74. 当年度、外部の太陽光発電からの買取電力量はいくらでしたか。その費用はいくらになっていますか。
75. 卸電力からの調達の現状はどうなっていますか。当年度の受電電力量、購入電力料は、いくらですか。
76. 一般水力、地熱、火力、原子力別の設備利用率は、それぞれいくらですか。
77. 当年度の最大ピーク時電力はいつ、いくらでしたか。それは当社の発電設備能力の何パーセントですか。また、年間設備利用率はいくらでしたか。
78. 当社の揚水式発電所の数とその施設能力はどうなっていますか。当年度の当社の揚水式発電所の発電電力量とその揚水用動力量は、それぞれいくらになっていますか。
79. 本年 4 月 7 日に当社から出された「女川原子力発電所における平成 23 年東北地方太平洋沖地震時に取得された地震観測記録の分析および津波の調査結果に係る報告書」が情報公開申請で公開されていますが、その中の「津波に係る痕跡調査」の海水により運搬されたと考えられる痕跡物の写真が「核物質防護上の観点から一部公表を差し控えさせていただいております。」として 6 枚隠されています。被害状況を確認するための重要な情報がいたずらに隠されています。プルサーマル問題の時にも同様な情報隠しが行われていますが、この隠ぺい体質は問題ではありませんか。
80. 宮城県環境生活部次長を退職後、2009 年 4 月に当社火力原子力本部電源立地部調査役に天下った高橋伸行さんは、本株主総会時点でも在職されていますか。
81. 昨年 12 月 27 日、女川原発 3 号機で燃料棒の一部から原子炉水中への放射性物質の漏えいが認められましたが、当社は運転を停止して欠陥燃料を交換することなく、推定漏洩燃料集合体の出力を制御棒で低下させて「出力抑制法」という方法で運転を継続しました。燃料棒に生じたピンホールの発生原因を調査・解明することもなく、欠陥燃料を抱えたまま女川 3 号機は大地震に見舞われました。安全軽視ではありませんか。

原発が止まった今、この問題にはどう対処するつもりですか。
82. 高速増殖炉「もんじゅ」は昨年 8 月 26 日、重さ 3.3 トンの円筒形の炉内中継装置が落下するという事故を起こして、試験運転再開の見通しが立たなくなりました。技術的に完成されたと言われていた軽水炉でさえ、重大事故が起こる事が現実となった今、高速増殖炉の開発は断念すべきではないのか。

当社はこれ以上の出資・協力を取りやめるべきではないのか。
83. 当社は東通原発 1 号機で第 4 回定期検査終了後に、運転期間を 13 カ月以内から 16 カ月以内に延長することを計画していましたが、福島第一原発事故を受けて運転期間延長の導入を慎重に検討する必要があるとして、導入予定を変更しました。当社は 2015 年までに女川原発 3 号機でプルサーマルを実施すると宣言していますが、軽水炉でも重大事故が発生した今、軽水炉の安全余裕を低下させるプルサーマルは断念すべきではありませんか。
84. 当社のプルサーマル計画は、昨年 3 月に宮城県・石巻市・女川町の地元合意を得て以降、一向に動きが見えません。MOX 燃料加工契約の契約先をグローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン (GNF-J) とし、MOX 燃料の製造を仏国・メロックス社に委託する予定と言われていますが、この動きは現状どの様になっていますか。
85. 当社は福島県の浪江町に浪江・小高原発を建設する計画を持っており、2016 年度着工・2021 年度運転開始の予定とされています。ところが福島第一原発事故によって浪江町は、高濃度の放射能汚染地帯となって全住民が避難を余儀なくされています。浪江・小高原発計画は白紙撤回すべきではありませんか。

86. 3月11日14時46分、東北地方太平洋沖地震（M9.0）が発生し、運転中の女川原発1・3号機及び、定検のため14時から原子炉を起動中の2号機は、「地震加速度大」信号により原子炉が自動停止しました。1号機は、起動変圧器の故障により外部電源供給が停止し、非常用ディーゼル発電機が自動起動し電源供給したとありますが、起動したのは4月1日に故障が判明した非常用ディーゼル発電機（A）ですか。
- 2号機の原子炉建屋地下3階非管理区域にある補機冷却系の熱交換器室に海水が浸水し、冷却水ポンプモータが故障し、非常用ディーゼル発電機（B）および高圧炉心スプレイ系用非常用ディーゼル発電機が起動停止したとありますが、浸水防止策として防潮堤（高さ3m）や防潮壁を新設して防げるのですか。
- また、「緊急安全対策」で、年度内に高台に大容量電源装置（4000キロボルト）3台を設置するとありますが、巨大余震が発生した場合どこまで対応できるのですか。
87. 4月7日深夜23時32分、宮城県沖を震源とする余震（M7.1）が発生し、点検中の1回線を除く外部電源4回線のうち3回線が遮断され、残った1回線でやっと原子炉等を冷却。しかし、使用済み核燃料貯蔵プールの冷却系統が自動停止し、再起動するまで2号機で最大1時間20分間、1号機で52分間、3号機で58分間、冷却機能が一時停止しました。一步間違えば福島原発事故のようになっていたかもしれない事態をどう判断しますか。
88. 当社は、昨年6月、1号機の原子炉圧力容器再循環入口ノズル配管の溶接継手部で発見されたひび（長さ30ミリ、深さ5.2ミリ）について、配管の健全性が35年後も保たれることを確認？したとして、国の健全性評価制度（維持基準）を初適用して継続使用すると保安院に報告しましたが、その判断は、3.11震災で基準地震動 S_s を超えた後でも妥当なのですか。
89. 昨年7月、原子炉を再起動したばかりの女川原発1号機で、緊急炉心冷却装置（ECCS）の高圧注水系タービン主蒸気止め弁付近から水漏れ事故が発生しましたが、運転を強行しながら原因調査を行いました。その後も、運転中局部出力領域モニタ検出器の故障で「LPRM下限」警報が発生しましたが、故障部品の交換等は行わず中性子量の監視から除外し、次回定期検査時に詳細点検すると、運転を強行しました。また、10月、中央制御室で警報が発生し、約2分間、格納容器放射線検出器が動作不能（放射線の監視機能を確保できない状態）事故が発生、同日の酸素濃度検出器の月例点検で、誤って放射線検出器A系統の機能を止めたのが原因らしいが、もともと2系統ある放射線検出器の別のB系統は7月から故障しているのに修理は行わず放置されていた。さらに、同月、月例の低圧注水系弁手動開閉試験中、中央制御室で第一隔離弁バイパス弁の全開と全閉を示す表示灯が両方とも点灯するという事故が発生しましたが、表示灯の故障をまたもや放置しました。多重防護からかけ離れたこのような無謀運転が繰り返されていますが、許される根拠はなんですか。3.11震災のような時対応できるのですか。
90. 当社の女川原発は2005年の宮城県沖地震（マグニチュード7.2）で設計用最強地震動（S1）限界地震動（S2）を超える251ガルの強振動に見舞われました。耐震設計審査指針の改訂を受けた見直しで、基準地震動 S_s の最大加速度を580ガルに引き上げましたが、3月11日の東北地方太平洋沖地震（マグニチュード9.0）でまたまた保安確認用地震計で567.5ガルの最大加速度を観測し、一部の周期帯で基準地震動を上回りました。設計の為の地震想定が過小評価であることが2度も明らかになったのです。しかも4月7日の宮城県沖地震（マグニチュード7.1）でも476.3ガルの最大加速度が記録され、ここでも一部の周期帯で基準地震動 S_s を上回りました。
- 最早当社の地震想定・安全解析は信用出来ません。度重なる強振動にみまわれた女川原発は廃炉にすべきではありませんか。
91. 朝日新聞社は、47都道府県の知事に原発の在り方や今後のエネルギー政策について、5月末から6月10日にかけてアンケート調査を実施しました。結果、脱原発2人、削減9人、再稼働拒否25人とのことです。当社の女川原発の再稼働は厳しいと思わ

れますが、当社としての対応を教えてください。

- 9 2. これまで原子力発電を推進してきた人々は、1979年の米国スリーマイル島原発事故が起こった時も、1986年に旧ソ連チェルノブイリ原発事故が起こった時も、日本ではこの様な事故は起こらないと強弁して、強引に原発を推進して来ました。その結果が今回の福島第一原発事故です。当社取締役はこの責任をどう考えていますか。
- 9 3. 第5号議案に対する取締役会の意見に、「安全対策を徹底し、安全確保に万全を期してまいります。」とありますが、当社の女川原発・東通原発で放射性物質を大量に放出する事故は、絶対に起こらないと保障出来ますか。
- 9 4. 福島第一原発事故で、自分の故郷を追われて避難している人々が、来年にも元の場所に戻れるような言動が見られますが、この様な事が実現出来ると当社取締役は考えていますか。
- 9 5. 高速増殖炉、プルサーマルによるプルトニウム利用は、軽水炉によるウラン利用より危険性が高く、今回の軽水炉での大事故を謙虚に反省すれば、プルトニウム利用に踏み出すべきではありません。第6号議案に対する取締役会の意見は、抽象的な希望的観測を言っているだけであって、具体的な展望がありません。
今回の東日本大震災はこれまでの文明の深い反省・問いかけを求めています。
大胆な転換が必要ではありませんか。
- 9 6. 女川原発1号機の第19回定期検査の従事者被曝の総線量、平均線量、最大線量および1日当たりの最大線量、従事者数を、計画値・実績値別にそれぞれ明らかにして下さい。
- 9 7. 女川原発2号機の第11回定期検査での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。
- 9 8. 女川原発3号機の第6回定期検査での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。
- 9 9. 東通原発1号機の第4回定期検査での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。
- 1 0 0. 前記女川原発1～3号機および東通原発1号機の定検での ①放射線業務従事者の線量分布 ②計画線量または実績線量が1日当たり1.00 mSvを超えた作業の線量実績 ③高線量作業者と作業内容 ④その作業場所の雰囲気および表面線量率について、それぞれ明らかにして下さい。
- 1 0 1. 当年度の女川原子力発電所および東通原子力発電所での従事者被曝で、「年間20 mSv」「年間5 mSv」を超える被曝をした人は何人いましたか。女川原発と東通原発の運転開始以来の従事者被曝の集団被曝総線量は、それぞれいくらになっていますか。
- 1 0 2. 最近も携帯電話で電磁波障害が起こる事が報道されていますが、昨年度以降、電磁界問題の調査・研究はどこまで進んでいますか。

以上